

(説明・記載要領)

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

この証明書は、農地等の生前一括贈与を受けた人が、贈与税の納税猶予の特例の適用を受け
る場合の贈与者及び受贈者が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要な事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

(1) この証明願は、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けようとする人が、贈与により取得
した農地及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。

(注)その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村
長に提出します。

(2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。

(3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の市町村
長の証明を受け、その証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

なお、この証明願を提出する時まで、準農地の証明が受けられない場合には、準農地
の証明書はあとから提出してさしつかえありません。

2 証明願の記載要領

(1) 「1 農地等の贈与者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により農地等の贈与者について該当する事
項を記載します。

イ 「職業」欄は、贈与者の贈与時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無
職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、
「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「農業を営んでいた期間」は、「農業開始の年月が正確に分からないときは、例えば
昭和30年以前という程度の記載でさしつかえありません。

ハ 「贈与者が農業経営者でない場合」欄は、次により記載します。

(注)贈与者が農業経営者である場合には、この欄の「農業経営者の氏名」欄に斜線を引
いてください。

(イ) 「農業経営者の氏名」欄は、特例の適用を受けようとする農地等の贈与時において、
贈与者が農業経営者でない場合に、その農業経営者の氏名を記載します。

(ロ) 「農業経営者と贈与者との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、上記(イ)の農業
経営者が贈与者と生計を同一にしている場合には「同居」を、贈与者と生計を別にし
ている場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

(2) 「2 農地等の受贈者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者について、次により該当する事項を
記載します。

なお、農業委員会において受贈者が贈与者の推定相続人に該当すること及び農地等の贈
与を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するため必要ですから、戸籍の謄
本又は抄本を呈示してください。

イ 「職業」欄には、受贈者のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼
業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売
業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「贈与時における贈与者との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、贈与者と生計
を同一にしていた場合には「同居」を、贈与者と生計を別にしていた場合には「別居」
を、それぞれ○で囲みます。

ハ 「農業に従事していた期間」欄は、受贈者が贈与の日まで引き続いて農業に専従又は
兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算さ

れます。

ニ 「農地等の贈与を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、贈与契約日において農地法第3条の許可後に贈与をする旨の特約が付されているときは、その特約により贈与を受けた日を記載します。

ホ 「その他参考事項」欄には、「農地等の受贈者」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。

なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載してください。

(3) 別表「特例適用農地等の明細書」

この明細書には、この特例の適用を受けようとする農地、採草放牧地又は準農地について、1筆ごとに、次によって記載します。

イ 「田、畑、採草放牧地又は準農地の別」欄には、特例の適用を受けようとする土地について、贈与を受けた日の現況に応じ、田、畑又は採草放牧地の順に記載します。

なお、参考のために準農地についても採草放牧地の次に記載して下さい。

ロ 「登記簿上の地目」欄は、登記簿上の地目を記載するほか、他人から借受けて農業の用に供している農地については、耕作権（採草放牧地の場合には賃借権）と記載します。

ハ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。

ニ 「市街化区域内外の別」の「内・外」欄は、特例の適用を受けようとする土地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する場合は「内」を、それ以外の区域の場合は「外」を、それぞれ○で囲んでください。

なお、租税特別措置法第70条の4第2項第3号のイ、ロ、ハに掲げる区域内に所在する農地又は、採草放牧地については、この特例の適用対象となる農地、採草放牧地である旨を証する市長等の証明書の写し一部を添付してください。

ホ 「※」印のついている欄は、記載する必要がありません。

(注)贈与者が、その所有する農地について農地法第32条の規定による通知（同条ただし書の規定による公告を含む。以下同じ。）を受けた場合における当該通知に係る農地は、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

また、「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達（以下「国税庁長官通達」という。））の記の70の4-7により贈与をした者を措置法第70条の4第1項に規定する「農業を営む個人」に該当するものとして取り扱う場合においては、国税庁長官通達の記の70の4-12の2により、贈与者が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金（以下「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下「特例付加年金」という。）の支給を受けるため、当該贈与の日前に、当該贈与者の親族に対し、その所有する農地につき農業経営を移譲していた場合において、当該親族が、当該農地について農地法第32条の規定による通知を受けた場合における当該通知に係る農地も、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。